



なご市議会だより



名護市大中区公民館所蔵(1984年頃 名護市街)

嘉数剛議員提供「名護十字路の今と昔②」

本会議の経過

第214回(3月)定例会は、下記の日程で市長提出議案22件、報告1件、意見書案2件、決議案2件が審議されました。そのほか請願3件、陳情7件、事務調査2件(北部基幹病院等建設推進特別委員会、地方独立行政法人名護市行政事務機構設立等対策特別委員会)、報告1件(広報広聴委員会)が審査されました。審議の結果については、議案処理結果一覧をご覧ください。

傍聴について

市議会の本会議は一般に公開されています。議会でどのような会議を行い、市政運営がどのように進められているのかが実際に見ることができます。第214回(3月)定例会においては、31人の傍聴者がいらっやいました。

第215回(6月)定例会は、令和6年6月13日開会予定となっています。日程は、決定次第ホームページに掲載しお知らせいたします。

なお、傍聴については議場での傍聴のほか、議会ロビー及び市民課ロビーにあるテレビ中継またはインターネット中継もご利用いただけます。

名護市議会定例会及び臨時会	令和6年3月1日	第214回(3月)定例会開会 会議録署名議員の指名及び会期決定、陳情案件 上程及び委員会付託、施政方針説明、議案上程及 び説明
	5日	議案研究
	6日、7日	現地踏査
	8日～18日	一般質問 計25人
	18日	追加議案上程・説明及び審議(質疑・討論・採決)
	19日、21日	議案質疑
	25日	付託事件の審査(常任委員会)
	27日	委員会報告及び処理、議案審議(討論・採決)、 意見書案及び決議案の処理

議会日誌	令和6年2月5日	市民意見交換会 議会運営委員会、軍事基地等対策特別委員会
	15日	広報広聴委員会
	16日	議会運営委員会
	28日	議会運営委員会
	3月1日	北部基幹病院等建設推進特別委員会 地方独立行政法人名護市行政事務機構設立等対策 特別委員会(略称:事務特)
	6日	議会運営委員会
	7日	広報広聴委員会
	15日	軍事基地等対策特別委員会
	18日	議会運営委員会、広報広聴委員会
	21日	市民意見交換会に係る市長提言
	4月11日	事務特
	12日	意見書案第1号及び第2号に係る要請行動(沖縄防衛局)
	19日	事務特
	30日	事務特

第214回(3月)定例会における一般質問について、各議員が指定した事項とそれに対する答弁を要約して掲載しています。

なお、本会議(一般質問)については、各議員のQRコードを読み取ると録画配信を視聴できます。

また、下記のQRコードを読み取ると会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。

市政に対する 一般質問から

会議録検索システム



子どもの貧困と支援について



多嘉山 侑三議員
☎090-9785-4635



Q 市内の子どもの貧困の状況について、市としてのどのように認識していますか。また、状況把握のためにどのような調査を行っているのか伺います。

A 大城 智美 福祉部長

市内の子どもの貧困の状況について、全国及び沖縄県における調査により実態の把握はできていないものの、市町村単位での調査ではないことから、本市の実態については現状では把握が難しいと考えています。子どもの貧困に係る参考指標として、就学援助を受けている小中学生は、6,518人中885人で、13・6%となっています。また、非課税世帯の小中学生の人数及び就学援助を受けている割合は、1,270人中885人で、69・7%となっています。非課税世帯は市内に1万2,284世帯あり、そのうち18歳以下の子どもがいる世帯は1,389世帯で11・3%、ひとり親世帯に属する18歳以下の子どもがいる世帯数は1,001世帯で8・1%、生活保護世帯に属する18歳以下の子どもがいる世帯数は、被保護世帯1,381世帯中62世帯で、4・5%となっています。また、状況把握のため、毎年2回、各小中学校に就学状況調査を行っています。

◆ 小学校における児童数の減少への対策について

◆ 市道等における除草剤(農薬)の使用について

道路行政について



嘉数 剛議員
☎090-8294-0959



Q 地域の方より、名1386外廓線(県立北部病院裏通り)は小中学校の通

A 玉城 勝 建設部長

(1) 現地を踏査したところ、地域の美化活動により植樹帯の草木や低木が手入れされている状況を確認しました。伐採等については地元区等のご意見を伺い慎重に対応していく必要があると考えていますので、そのように対応したいと考えています。費用対効果などについて議論がされているようですので、その動向を注視したいと考えています。

A 仲本 太 総務部長

(2) 当該箇所への横断歩道の設置ができないか交通管理者である名護警察署に確認したところ、歩行者や車両の通行量、道路の形状及び近隣の横断歩道設置状況などを精査する必要があるとの回答がありました。本市としては、児童生徒らの通学路になっていることから、今後、横断歩道の設置を含めた安全対策としてどのようなことができるのか、関係機関と連携を図りながら対応を検討します。

◆ 公園管理について

◆ 多世代交流センターについて

重層的支援体制に係る移行準備計画について



比嘉 拓也議員
☎090-8292-9278



Q 施政方針に重層的支援体制整備事業の移行準備計画を策定する

とありますが、具体的な計画の説明を求めます。

A 大城 智美 福祉部長

介護、障害、子ども、子育て、生活困窮等の複合的な問題を抱えるケースや複雑な家庭環境が増える中で、どこに相談したらいいかわからないなど、既存の制度ではニーズに即した横断的な支援が届かないという課題があります。市民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、分野や世代を問わずに包括的に受け止める相談支援、社会とのつながりをつくるための参加支援、交流や参加、学びの場などの地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施する包括的な支援体制を構築し、支援を実施することを重層的支援体制整備事業といいます。同事業では、既存の制度と組み合わせる新たな支援を実施することが可能となっており、名護市も今後取組を進めていきたいと考えています。スケジュールとしては、計画の策定を令和6年度に取り組み、その後令和7年度より移行準備事業に取り組み、令和10年度からの重層的支援体制整備事業の本格実施を目指しております。

その他の質問
その主な

- ◆ 消防行政に係る羽地大川土地改良区との協定について
- ◆ 羽地内海のしゅんせつについて

土地利用規制法について



岸本 洋平議員
☎090-3796-2401



Q 自衛隊や米軍の重要施設周辺、国境離島等が対象となる「土地利用規制法」については、機能阻害行為の解釈が曖昧な上、個人情報取扱いや不動産取引などへの影響も懸念され、市民に不安が広がっています。そのような中、名護市内の区域も指定候補に挙がり、本市も国による住民説明会の開催を希望していますが、現在の指定候補の範囲と説明を求める内容を伺います。

A 仲本 太 総務部長

指定候補の範囲については、今後の検討に係る資料や検討・調整段階の資料となることから公表は控えるよう国から求められており、示すことはできませんが、防衛関係施設等の周囲おおむね1,000メートルの区域内及び国境離島等の区域内の区域で、その区域内にある土地等が機能阻害行為の用に供されることを特に防止する必要があるものを、注視区域として指定できることとなっています。次に住民説明会の開催を求めることについては、市民団体から説明会の開催等について要請があったことから、国の対応について照会をしているところであり、説明を求める内容は決まっています。

その他の質問
その主な

- ◆ 本市の脱炭素の取組について
- ◆ 土砂災害対策について

北部地域の振興について



金城 善英議員
☎54-1259



Q 北部12市町村の面積は本島の約3分の2以上を占めていますが、

人口は県内総人口の10分の1にも及びません。若者の流出や農村地域の過疎化、人口の減少、少子化、高齢化は大変深刻です。北部地域の振興のためには、中南部の発展のスピードよりもさらに加速させることで、県土の均衡ある発展を図る必要があると考えます。渡具知市長の認識と取組を伺います。

A 鎌田 広大 企画部長

本島北部地域は、議員ご指摘のとおり少子高齢化、人口減少の進行のほか、所得についても沖縄県平均を下回っている状況にあり、北部地域の振興の取組は依然として道半ばであると認識しています。北部地域の振興において課題とされている「雇用機会の創出に向けた産業の振興」と「定住条件として魅力ある生活環境の整備」の実現を図るべく、北部広域市町村圏事務組合を中心に北部振興事業等に取り組みます。

A 渡具知 武豊 市長

今後とも北部地域の中心都市である名護市として果たせる役割を認識し、北部地域全体の振興発展に向けて、北部広域市町村圏事務組合の理事長として北部12市町村と連携をしながら、国と関係機関に対する要請行動を含めて積極的に地域振興に取り組みます。

その他の質問
その主な

- ◆ 屋我地路線コミュニティバスのルートについて
- ◆ 新設斎場整備事業について

市の災害対策について



古波蔵 太議員
☎090-1086-3264



Q 地震や津波による災害に備え、市は防災計画についてどのような取り組みをしていますか伺います。

A 仲本太 総務部長
突発的に発生する地震や津波発生等の緊急時のための取組としては、発生時即座に連絡や情報収集が行えるよう連絡体制の構築や、初動体制として震度5弱以上の地震の際はあらかじめ配備要員として指名されている3分の2の職員が、震度6以上の場合には全職員が速やかに北部生涯学習センターへ参集し、応急活動を行えるように参集体制を構築しています。それ以外にも、災害対策本部要員や関係機関との連絡体制、防災行政無線、SNS等の情報伝達要領の構築、避難者に備え備蓄食糧の更新と備蓄品の整備、新たな避難施設や避難場所の指定、協定締結、代替施設の整備や防災職員研修など、平時より災害時を想定した取組を行っています。また、自主防災組織結成に向けた支援や国の事業を活用した防災士資格取得の補助などを行い、地域防災力向上のために取り組んでいます。災害は想定外の規模で発生する事例もあることから、関係機関との連携を密にし、関係部署、地域住民等の意見を踏まえつつ大規模災害に備え、さらに強化できるよう取り組みます。

その他の質問
その主な

◆名護市在難視聴解消設備の維持管理について

◆地域からの要望について

地域おこし支援員の再配置について



平光男 議員
☎090-8836-2408



Q 市各支所へ再度、地域おこし支援員を配置する考えはないか伺います。

A 吉田正志 地域経済部参事
平成27年度から、地域住民を主体とした「地域力の再生」に向けて、各支所へ地域おこし支援員を配置していました。平成31年度末、令和元年度末には、一定程度の成果を上げたことからその後は職員にて地域のサポートを担っていくこととしています。羽地支所については、地域ニーズの整理に時間を要するため、延長して令和4年度末まで地域おこし業務を職種とする会計年度任用職員を配置していました。本年度からは他支所と同様に職員で担っており再配置については考えていません。

その他の質問
その主な

◆振慶名農村公園の伐採について

◆イノシシ対策について

保育士確保・待遇改善の取組について



吉居 俊平議員
☎59-6868



Q 保育士の待遇改善及び保育施設運営の改善について、県が実施している事業は多岐にわたります。特に保育士の休暇取得や休憩時間の確保促進のための人材確保に係る財政的支援を実施していますが、名護市内における実施・運用状況について伺います。

A 高里 盛克 とも家庭部長
現在、沖縄県が実施している保育士の確保及び処遇改善、保育施設の運営改善に係る事業は全部で15事業あり、名護市ではそのうち10事業を実施しています。議員ご質問の保育士の休暇取得や休憩時間の確保に係る事業でいうと、名護市においては令和4年度から産休取得のための代替保育士確保に関する事業を実施しており、また昨年度に第2期子ども子育て支援事業計画の中間見直しの際の保育士へのアンケートの結果を受け、休暇取得に係る事業についても令和6年度から実施する予定となっています。休憩時間の確保に係る事業については未実施となっていますが、今後他市町村での実施状況の確認と併せ、既存事業とのバランスや効果を検証し、その実施の可能性について検討したいと考えています。

その他の質問
その主な

◆重要土地利用規制法の候補地指定について

◆地方独立行政法人名護市行政事務機構の設立について

看護・介護従事者の人材確保の現状と取組について



宮城 さゆり 議員
☎090-9786-7321



Q 超高齢社会を迎える2025年には、日本人口の5人に1人が75

歳以上の後期高齢者となります。高齢化の進展により、看護・介護者ニーズが急速に膨らみ、看護・介護者の人手不足となる見通しです。そこで、(1)本市における直近の高齢者の年代別人口について(2)看護・介護従事者の人材確保の現状と取組について、以上を伺います。

A 大城 智美 福祉部長

(1)令和6年2月1日現在、65歳以上の高齢者人口は1万5,386人で、人口割合は23.85%となっています。そのうち男性が7,196人、女性は8,190人です。(2)人材確保については、平成24年から介護職員等の賃金(基本給、手当、賞与等)の改善を目的とした介護職員処遇改善加算、また人材の確保・定着につなげていくため経験・技能のある介護職員をさらに手厚く処遇改善する特定処遇改善加算、令和4年10月からは介護職員等の基本給または決まって毎月支払われる手当の引上げに使用することが交付要件となっている賃上げ効果の継続に資するベースアップ加算が創設されています。それぞれの加算は介護給付費にプラスされて事業所に支払われ、その分を介護職員の給与等の処遇改善につなげることを目的として行われています。

他の質問
その主な

◇保育士の処遇改善と人材確保について

◇田井等公園建設事業について

学校給食の地産地消率の向上に向けて



嘉陽 宗一郎 議員
☎080-6491-1028



Q (1)学校給食に使用される名産産食材の使用量・購入金額につ

いて(2)学校給食センターへの食材納入について(3)名産産食材使用率の具体的目標の設定について、以上を伺います。

A 岸本 尚志 教育次長

(1)名護市産の取扱食材の統計になります。畜産物、水産物、加工品については学校給食センターの食材納品の段階で名護市産と沖縄県産との区別ができないため、令和4年度の農産物の使用量及び金額についてお答えします。使用料が4万2,986キログラムで全体の21%の割合となっており、金額は、1,400万8,778円です。(2)名護市学校給食物資納入者の登録に関する要綱に基づいて、食材の納入を行っています。学校給食物資を納入する者の登録を行うことにより、安全安心で公平公正な学校給食物資の納入が行われることを目的としています。納入業者の登録期間は2年間となっており、直近では令和5年度と令和6年度の登録期間です。(3)第3次名護市教育振興基本計画において学校給食の充実を図るため、地産地消の推進に取り組むこととしています。当該計画に基づき毎年度取組に関する目標値を設定しており、令和4年度は20%の設定としています。

他の質問
その主な

◇地域連携DMOについて

◇多胎家庭の支援について

中学生への検定料金の補助について



神山 正樹 議員
☎090-7440-2751



Q 本市には「名護市中学生英検検定料金補助金交付要綱」と「名護

市立小中一貫教育校英検検定料金補助金交付要綱」があり、その対象検定料金は「緑風学園及び屋我地ひるぎ学園を除く6校では「英検各級の受験に必要な検定料金の半額とする」、緑風学園及び屋我地ひるぎ学園では「その検定料の全額を予算の範囲内において補助するものとする」となっています。(1)検定料金の補助額に違いがあるのはなぜなのか伺います。(2)漢検・数検の検定料金の補助を実施する考えはないか伺います。(3)市内に在住し市外の私立・県立中学校に通学している生徒に対して検定料金の補助を実施する考えはないか伺います。

A 岸本 尚志 教育次長

(1)名護市は、平成25年度から市内中学校に在籍する中学生を対象に、英検について年に1回、受験料の半額を補助しています。緑風学園及び屋我地ひるぎ学園については、特色ある教育活動の推進のため全額を補助しています。(2)財源確保等の課題があるため、英検以外の補助の実施については今後の検討課題とします。(3)現行は市立中学校に通学する生徒のみを対象としていますが、市内在住の市立中学校以外に通学する生徒についても、予算面や手続上の調整などを検討の上、対象としていくか今後考えていきます。

他の質問
その主な

◇名護市における下水道整備事業について

名護市新設廃棄物処理施設の進捗状況について



長山 正邦議員
☎080-3717-9561



別の開始時期及びその分別の方法などについて、市民へどのように周知する予定ですか。

A 翁長 武嗣 環境水道部長

(1) 新設廃棄物処理施設は、管理棟、車庫棟及び洗車棟を今年度中に、ごみ焼却施設、リサイクルセンター及び計量棟を次年度中に完成させる予定です。2月末時点では、ごみ焼却施設で1階部分の鉄骨の建て込みを進めつつ、焼却炉等のプラント設備の据付けを行っており、リサイクルセンターでは鉄骨の建て込みやコンクリート躯体工事を進めつつ、破砕機等のプラント設備の据付けを行っております。管理棟、洗車棟及び車庫棟については、躯体工事及びアルミサッシ等の外面建具の設置が完了し、外壁塗装や内装工事等に取りかかっており、外構部は側溝工事を進めています。工事全体の進捗率は、60%程度となっています。(2) 新しいごみ分別の開始時期は、令和7年4月を予定しています。その分別方法などの周知については、市のホームページや市民のひろば、SNS等の活用や、新たに作成するごみパンフレットの全戸配布などにより実施する予定です。

Q (1) 現在の進捗状況について伺います。(2) ごみの新しい分

その他の質問

- ◆ 耕作放棄地の活用について
- ◆ 学童クラブの状況について

名護市21世紀の森公園を対象としたPark-PFI制度について



島袋 力議員
☎54-3896



A 鎌田 広大 企画部長

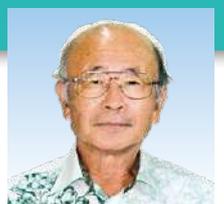
令和5年度は、公募設置等指針の策定及びPark-PFI事業者の選定を行っています。令和5年9月27日に第1回選定委員会を開催し、10月13日に公募設置等指針を策定し公表しています。令和6年1月12日までの受付期間に提出のあった応募団体2者から公募設置等計画を受けており、2月6日に開催された第2回選定委員会の結果、最高得点者である応募団体Bを選定しています。応募団体Bの名称は「YAMBARUGATEWAY PARK」、代表法人が株式会社ゆがふホールディングス、構成法人が株式会社興設計、株式会社屋部土建及び株式会社ゆがふファシリテイーズです。今後のスケジュールについては、2月に公募設置等予定者が提出した公募設置等計画を認定、3月に基本協定の締結を予定していました。関係機関との協議及び公募設置等予定者において協力法人との協議が必要となり、それらに一定の期間を要することから、協議の上、計画の認定及び協定の締結を5月に行うことを予定しています。

Q 現在の状況について伺います。

その他の質問

- ◆ 台風時・災害時の電力会社との協議について
- ◆ 名護市公共施設での電気料金の削減とその対策について

「世界のウチナンチュの日」記念碑の建立について



比嘉 勝彦議員
☎090-1518-5640



としてモニユメントの建立を訴えてきましたが、いまだ整備がなされていません。今般、沖縄県が整備を進めると発表した「世界ウチナンチュセンター(仮称)」と連携した事業展開を望みますが、いかがでしょうか。

A 鎌田 広大 企画部長

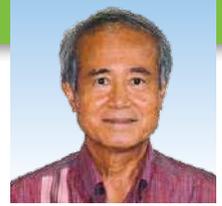
モニユメントの建立は、昨年12月に発案者の日系3世のお二人、屋部支部区長会の皆様などが市長表敬をされ、世界のウチナンチュの日記念オブジェの設置等についてご意見を伺っています。今年度の市の普及啓発の取組ですが、移民歴史学習と、市民のひろばや名護市国際交流協会Instagram、Facebook、ホームページでの情報発信や名護夜市、世界ウチナンチュの日映画祭の開催といった取組により、その意義等を市民の方々を中心に発信しています。「世界ウチナンチュセンター」の整備事業は、県において令和11年の完成を目指すものと承知していますが、連携可能な事業は共に協力をし、今後とも市民の皆様へ世界のウチナンチュの日が普及啓発されるよう取り組みたいと考えています。

Q これまでに幾度か「世界のウチナンチュの日」制定発案の地

その他の質問

- ◆ 保育士の人材確保について
- ◆ 旧消防庁舎等跡地問題について

水道行政について



石嶺 康政議員
☎58-1539



Q (1) 湯水
状況が続いて
いますが、市
の水道事業の
状況及び湯水

対策について(2) 水道管の耐震化について、以上を伺います。

A 翁長 武嗣 環境水道部長

(1) 令和5年4月から令和6年2月までの名護市の降水量は1,890.5ミリであり、令和4年同時期と比較すると約33.2%低い状況です。そのような中、潮平川湧水をメインとする本市自己水について、取水量が平年と比較し少なくなってきたりしているものの、現時点において通常どおり水道水を供給できています。しかし、企業局が水源として利用している国管理ダム、県管理ダム、企業局ダムの全11ダムの合計貯水率は、令和6年3月11日午前0時時点で46.1%となっており、平年値との差はマイナス28.6ポイントとなっています。今後も少雨傾向が続くさらに貯水率が低下した場合、企業局で給水制限の検討や実施をせざるを得ない状況も想定されます。次に漏水対策についてですが、市ホームページ、市公式SNSを活用して節水について協力をお願いしているところです。(2) 令和5年3月末現在の基幹管路の延長は約134.7キロメートルあり、耐震化率は17.5%となっています。

他の質問
その主な

- ◆ 嵐山展望台整備計画について
- ◆ 土地利用規制法について

保育行政について



翁長 久美子議員
☎080-6494-9787



Q 待機児童
となり家庭
保育を行って
いる世帯には
「保育料の無

償化」に代わる同等の補助を検討すべきだと思いますが、市の見解を伺います。

A 伊佐 伸次 保育・幼稚園課長

家庭保育世帯への補助は、令和5年4月1日現在で就学前児童数から保育施設等の利用児童数を差し引いた最大1,065名が対象となります。1名当たり名護市の保育料平均月額2万1,000円の補助額で試算すると、年間で約2億7,000万円が必要となることから、補助の実施に当たってはその財源確保などが大きな課題となると考えています。市在住の方が等しく保育を受けられるよう、待機児童の解消を最優先課題として取り組みたいと考えており、これまでに実施してきた各種人材確保に関する事業を継続的に実施するとともに、令和6年度から小田原短期大学名護スクールの設置による保育士の育成及び確保に係る取組の強化や、市内既存保育園の定員増を伴う認定こども園の移行に係る施設整備や小規模保育事業所2か所の整備のほか、名護市立幼稚園の今後の在り方についての方針の見直しを進め、既存の公立幼稚園などを活用した取組などを検討したいと考えています。

他の質問
その主な

- ◆ 平和学習の取組について
- ◆ 災害時における福祉避難所について

名護市子どもの家事業について



大城 秀樹議員
☎090-1944-6680



Q 名護市子
どもの家事業
について事業
概要及び令和
6年度の主な

実施内容を伺います。

A 吉田 正志 地域経済部参事

本市では平成20年度より「名護市子どもの家事業」として、放課後や週末等に子どもたちの安全安心な生活拠点を確保し、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を提供することを目的として公民館や集会所、小学校の余裕教室等を活用して週1から3日程度実施し、令和6年2月現在で市内に20か所が登録されています。平成13年より放課後のことも居場所づくりボランティア活動を行っている「名護子育て支援塾」へ業務委託を行い、支援塾において研修を受けた地域のボランティアサポーター会員が各地域の子どもの家の運営に当たっています。無料で学年を問わず誰でも利用できますが、保護者の責任で子どもたちを通わせます。あくまでも子どもたちの自主性を尊重した遊びや学びの場の提供となっており、昨年度の子どもの家の延べ利用者は1万1,446名となっています。令和6年度も放課後や週末、長期休暇期間を含めて子どもたちが安心して集える居場所を確保するために同事業を継続したいと考えています。

他の質問
その主な

- ◆ 妊娠・出産包括支援事業について
- ◆ 生活困窮者自立支援事業について

屋部区における避難路の整備について



比嘉 宏正議員
☎090-8294-0045



Q 国道44
9号が開通す
る以前は市道
屋部11号線が
山手まで通っ

ており、災害発生時の避難路の役割を果たして
いました。しかし、国道449号の開通に
より分断されたため、災害発生時には海や川
に向かって避難することになります。そこで、
避難路を設置することができないか伺います。

A 玉城勝建設部長

令和5年度に沖縄県土木建築部河川課により
西屋部川が氾濫して屋部兼久地区が浸水した
場合を想定した「沖縄県洪水対応演習」が実施
されたことから、演習時の意見交換にて市か
ら参加していた消防本部より、県に対し「実際
に西屋部川が氾濫した場合の避難を考えたこ
きに、氾濫している西屋部川を渡って逃げるこ
とはしない。国道449号バイパスなどの高い
所に向かって避難するだろう。また、地域から
は以前より避難路を設けてほしいとの意見が
ある」と意見を述べたところ、県河川課より検
討するとの返答がありました。当該市道の周
辺地域は地盤高が低く、名護市ハザードマップ
においても浸水区域となっている地域であるこ
とから、住民の生命を守る観点からも避難路
の必要性を地域や関係機関と連携を図りなが
ら県に要請していきたいと考えています。

その他の
主な質問

- ◆ ジャングリア周辺の道路整備等につ
いて
- ◆ 防災対策や支援等について

オリオンビール名護工場の地元への協力及び貢献について



宮里 尚議員
☎090-5472-1174



Q ちまたで
はオリオンビ
ールからの協
力及び支援が
ないとの話が

あります。例えば、名護夏まつりでのステ
ージに使用されていたビールケースの椅子がな
くなったり、名護さくら祭りでのちようちん
の提供がなくなったりしています。このよう
な状況について伺います。

A 宮城浩一地域経済部長

名護夏まつりで、ステージ等で椅子として使用
されていたビールケースは、本来は瓶ビールの
運搬・回収に使用することを目的に設計され
ており、これまでオリオンビールの厚意により
貸し出されていましたが、本来の用途とは異
なる使用方法による破損や汚損の発生及び子
どもがビールケースの上に立って転倒しそうに
なったとの報告もあり、衛生面及び安全面の
観点からイベント等への貸出しを終了していま
す。また、名護さくら祭りでのちようちんの
提供は、これまでイベントで使用していたちよ
うちんの劣化による買換えには高額な費用が
かかり、またコロナ禍以前はちようちんの設
置に関わる電気配線などの作業をオリオンビ
ールの委託を受けた地元業者が実施していま
した。しかし、資材調達価格の高騰や工場人
員の確保が厳しい状況にあると伺っています。

その他の
主な質問

- ◆ 農業行政について
- ◆ なぐら桜街道の桜木の維持管理
について

学校給食の取組について



福澤 奈美議員
☎090-7471-4295



Q 全国の多
くの自治体が
学校給食を充
実させる様々
な取組を行っ

ています。本市においては、渡員知市長就任後
より全国に先駆けて学校給食費の無償化を実現
し、教育環境の整備と充実に取り組まれていま
す。そこで、今後の学校給食の地産地消の取組・産
地別使用量・産地別使用料)について伺います。

A 岸本尚志教育次長

令和4年度の名護市産農産物の使用量は
4万2,986キロで全体の21%の割合となっ
ており、金額は1,400万8,778円です。

Q 福澤 奈美 議員

学校給食への名護市産の食材の積極的な活
用について、農林水産部の見解を伺います。

A 當山賢農林水産部長

農林水産部では、市内で生産された農林水産
物の消費拡大の推進に向けて取り組んでいま
す。名護産食材の使用量の増加には、市内農
家が生産する作物データの提供を行い、市内
農業者へ学校給食物資納入業者登録の制度に
ついて周知を図り、登録者数を増やすことで
供給体制を拡充し、段階的に教育委員会と連
携して給食センター栄養士と農業者の意見交
換の場を設けるなど、名護産食材の使用の推
進に向けて取り組みたいと考えています。

その他の
主な質問

- ◆ スポーツ施設へのweb予約サ
ービスの導入について
- ◆ 台風時の高齢者・障がい者の避難
所確保について

施政方針に係る基地問題のスタンスから



大城 松健議員
☎090-3790-7603



Q (1)「久辺

三区の近隣住民をはじめとする市民の不安の払しょく、

生活環境を守る」とあるが、具体的に何をやるのですか。(2)「日米地位協定の改定、海兵隊の県外移転等、沖縄県全体で取り組むことがより効果的と考えられる問題については、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会などの関係機関とも連携し、基地負担軽減に向けて取り組んでまいります」とあるが、具体的な取組を伺います。

A 祖慶 実季 総務部参事

(1) 辺野古区長、豊原区長、久志区長から普天間飛行場代替施設建設事業の進捗に伴うさらなる交通渋滞や騒音等を危惧しており、必要な対応を防衛省等へ求めるよう要請されています。これら諸問題の解決に向けて名護市が政府と直接協議できる場の設置について、市長が直接官房長官に要請をしています。これまでも機会あるごとに基地負担軽減に向けた要請等を行っていますが、引き続き取り組みたいと考えています。(2) 県全体で取り組むことがより効果的と考えられる問題については名護市単独での要請だけではなく、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会として、日米地位協定の改定、海兵隊の県外移転等について要請等を実施したいと考えています。

他の質問
その主な

- ◇ 国立自然史博物館について
- ◇ コミュニティバスの実績について

公約の実現に向けて



比嘉 忍議員
☎54-3463



Q 渡具知市

で、公約や地域からの要望の実現に向けて、答弁を求めます。

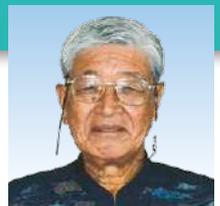
A 渡具知 武豊 市長

本年は、名護市長として2期目の当選から折り返しを迎える年となりました。1期目からこれまで約6年の間、市民や地域の皆様のご意見をいただきながら、名護市発展のために掲げた公約の実現にスピード感を持って取り組んできたところで、大小様々な施策、計画を有していますが、引き続き市民の皆様にとつて最もよい施策を考え実現するために、不断の努力をもって取り組みたいと考えています。これまで社会経済情勢の荒波に大きく翻弄されてきた名護市ですが、そのような状況において、私は、未来の名護市民のために何ができるか、何を残せるかを常に考え、1期目からこれまで約6年の間市長として働いてまいりました。まだまだやれること、やるべきことは多くあると考えており、それらの取組のためには、まだまだ道半ばであります。めまぐるしく変化する社会に的確に対応し、北部12市町村の中核都市としての責任を担い、何よりも名護市民のために真に住みよい名護市を目指し、これからも邁進していきたくと考えています。

他の質問
その主な

- ◇ 食育の取組について
- ◇ 21世紀の森体育館へのエアコン設置について

旧消防庁舎等跡地売却問題について



大城 敬人議員
☎090-9595-1353



Q この問題は

地方自治法違反・条例違反の行政運営がもたらしたもので、市民に対して説明責任があります。今回の問題について市長はどのように説明し、責任をとるのか、考えを伺います。

A 鎌田 広大 企画部長

これまでの本件における手続は、地方自治法や本市の議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に基づき求められる議決の手続を適法に行っており、市としてその手続に問題はありません。結果として買戻しを行うことになったことは残念であると考えていますが、新たなまちのにぎわいの創出に寄与する当該土地の利活用に向けて、改めて取組を進めたいと考えています。

A 渡具知 武豊 市長

本売却事業におけるこれまでの手続は、地方自治法や本市の議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に基づき求められる議決の手続を適法に行っており、市としてその手続に問題はないと認識しています。

他の質問
その主な

- ◇ 米軍の航空機騒音に係る市立小中学校児童生徒へのアンケートについて
- ◇ オスプレイの飛行禁止について

教職員の働き方改革について



東恩納 琢磨議員
☎090-9786-9471



サポートしていますか。
います。(2)市教育委員会としてどのような

A 岸本尚志 教育次長

(1)平成28年に実施した勤務実態調査において、多くの教員が1か月に80時間以上に相当する時間外勤務を行っていることが明らかになったことを受け、平成29年の中央教育審議会において、これまでの教育の高い成果が教員の長時間にわたる献身的な取組の結果によるものであれば持続可能とはいえず、持続可能な学校教育の中で教育成果を維持し向上させるためには、これまでの蓄積を受け継ぎ、授業を改善するための時間を確保できるようにするため働き方改革が急務であるとしています。本答申を受けて、文部科学省では「学校における働き方改革推進本部」を設置するとともに、各教育委員会においてもその取組が求められています。(2)毎年8月の学校閉庁日の設定やストレスチェック検査、留守番電話の導入、校務支援システムによる書類作成時間の短縮・電磁的方法による保管及び正確な勤務時間の把握、学習指導支援者や部活動指導員などの学校への配置、また校長研修会等で課題の改善に向けた協議を行っています。

Q (1) 教職員の働き方改革について、その背景と目的について伺

その他の質問

◆ 基地問題について

◆ 学校給食の食材について

多胎児家庭への支援について



仲尾 ちあき議員
☎090-9585-5258



A 伊野波 盛満 市民部長

産後1年未満の産婦を対象に、心身のケア、育児のサポート等を行う「産後ケア事業」を実施しています。産後において家族等からの家事、育児の十分な支援が受けられない、または心身の不調があるなどの事情により支援を必要とする産婦が対象となっています。利用期間は、出産日から産後1年を迎える日の前日までで、利用回数は7回以内となっています。ですが、多胎育児は身体的、精神的にも負担が大きいものと考えられることから、7回を超える利用により心身のケア及び育児のサポートを行っています。次に、母子保健推進員による相談支援事業の中で、多胎育児経験者による訪問支援を行う体制を整えています。相談や訪問支援で育児介助が必要と判断された場合は、「養育訪問支援事業」や「ファミリーサポートセンター」の利用を案内し、多胎児家庭の育児にかかる負担が軽減されるよう支援が行われています。また、名護市内の多胎児を持つ方が立ち上げた「命どう宝サークル」というサークルがあり、多胎育児の相談や情報交換、多胎育児経験者との交流が行われています。

Q 名護市の多胎児家庭への支援の取組状況を伺います。

その他の質問

◆ 公園整備について

◆ 名護市花の里づくりの会について

第214回(3月)定例会議案処理結果

議案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第9号	名護市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について	3月27日	原案可決
議案第10号	名護市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3月27日	原案可決
議案第11号	名護市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3月27日	原案可決
議案第12号	名護市現業職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	3月27日	原案可決
議案第13号	名護市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	3月27日	原案可決
議案第14号	名護市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	3月27日	原案可決
議案第15号	名護市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	3月27日	原案可決
議案第16号	名護市消防手数料条例の一部を改正する条例の制定について	3月27日	原案可決

次頁に続く

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第17号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について	3月27日	原案可決
議案第18号	令和6年度名護市一般会計予算	3月27日	原案可決
議案第19号	令和6年度名護市国民健康保険特別会計予算	3月27日	原案可決
議案第20号	令和6年度名護市介護保険特別会計予算	3月27日	原案可決
議案第21号	令和6年度名護市後期高齢者医療特別会計予算	3月27日	原案可決
議案第22号	令和6年度名護市水道事業会計予算	3月27日	原案可決
議案第23号	令和6年度名護市下水道事業会計予算	3月27日	原案可決
議案第24号	名護市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3月18日	原案可決
議案第25号	議決事項の一部変更について(名護市新設廃棄物処理施設建設工事請負契約について)	3月18日	原案可決
議案第26号	令和5年度名護市一般会計補正予算(第9号)	3月18日	原案可決
議案第27号	令和5年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	3月18日	原案可決
議案第28号	令和5年度名護市介護保険特別会計補正予算(第3号)	3月18日	原案可決
議案第29号	令和5年度名護市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	3月18日	原案可決
議案第30号	令和5年度名護市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	3月18日	原案可決
報告第1号	専決処分した事件の報告について(市長の専決事項の指定による処分)	3月27日	報告済
意見書案第1号	キャンプ・シュワープにおける山火事発生に抗議する意見書	3月27日	原案可決
意見書案第2号	V-22オスプレイの飛行再開に強く抗議し断念を求める意見書	3月27日	修正可決
決議案第1号	キャンプ・シュワープにおける山火事発生に抗議する決議	3月27日	原案可決
決議案第2号	V-22オスプレイの飛行再開に強く抗議し断念を求める決議	3月27日	原案可決
請願第4号	自衛隊の学校現場での「職業体験」、「お仕事体験」の中止を求めることについて	3月27日	不採択
請願第5号	「二見以北10区地域活性化基本構想」の実現について	3月27日	採 択
請願第6号	新規就農の補助金制度の利用における農林水産部の対応改善について	3月27日	継続審査
陳情第5号	国民保護の特殊標章について、早急にテレビ、ラジオ等のメディアを活用し、その存在と重要性を啓発することを求めることについて	3月27日	継続審査
陳情第14号	公契約条例の制定を求めることについて	3月27日	継続審査
陳情第15号	防災行政無線の設置について	3月27日	継続審査
陳情第18号	健康保険証の存続を求めることについて	3月27日	継続審査
陳情第22号	国保運営方針改定に当たり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税(料)引下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求めることについて	3月27日	継続審査
陳情第23号	真喜屋大川及び川沿いの雑木・雑草等の除去について再考を求めることについて	3月27日	継続審査
陳情第24号	羽地内海における「推積土砂など」の早期回収及びしゅんせつを求めることについて	3月27日	継続審査
	北部基幹病院設立促進を図ることについて	3月27日	継続審査
	地方独立行政法人名護市行政事務機構の設立等に係る調査研究を行うことについて	3月27日	継続審査
	広報広聴委員会の報告について	3月27日	報告済

